

Silicon Valley Today

「スタートアップ企業」とのつながり強化で 先端技術の日本導入を加速へ

【第1回】シリコンバレー現地レポート

インテックが2015年5月に米国シリコンバレーで設立した現地法人、INTEC Innovative Technologies USA, Inc.は、現在IoT、人工知能(AI) /ロボティクス、スマートシティ、FinTechなど、先端分野の調査・分析やベンチャーの発掘を推進しています。その取り組みの現状と、日々の活動を通じてとらえた先端技術の最新動向についてレポートします。

地の利を最大限に活かす

ご存じのとおり、米国シリコンバレーはベンチャーのメッカです。この地から、気鋭のベンチャーが相次いで生まれ、成長していく大きな理由は、そのための環境が整っているからです。例えば、シリコンバレーには「インキュベーションスペース」と呼ばれる共同利用型のワーキングスペースがあります。これは、「スタートアップ」と呼ばれるベンチャー企業と、ベンチャー企業に投資をしたい大手企業／キャピタリストなどに出会いを提供する施設です。レンタルオフィスの機能と併せて、ベンチャー育成・ベンチャー探し・ベンチャー投資支援の機能を有しています。

このようなスペースが存在することは、シリコンバレーの利点のひとつです。そんな「地の利」を最大限に活かすべく、INTEC Innovative Technologies USA (以下、IIT^{※1}) は、インキュベーションスペースのひとつであり、すでに160社^{※2}が入居する「Global Silicon Valley Labs (以下、GSVlabs)」に新たな活動拠点を設けました。さら

に、北米三菱商事会社が主体となって立ち上げた日系企業同士のビジネス共同研究室「M-Lab^{※3}」にも参加、これを機にM-Lab事務所の共同ラボ・スペースに席を設けました。目的はもちろん、M-Lab参加各社との密接な関係を築くことです。

日本未進出の有力AIを日本へ

これまでIITでは、現地のスタートアップ企業と接する機会をカンファレンスや「ミートアップ」と呼ばれるベンチャーと大手企業との出会いの場



M-Labのある建物（北米三菱商事会社内）

への参加に求めています。今後は、M-Lab・GSVlabsという2つの拠点をフルに活用しながら、「スタートアップ」を含む企業・組織とのつながりを強化し、日本のインテックをバックアップ、それをお客さまのメリットへとつなげていく計画です。

こうした取り組みの一環として、IITではAIのデータサイエンティストに向けた、ある自動化プラットフォーム製品の日本への導入・普及促進に力を注いでいます。この製品は、調査機関ガートナー社による2017年の分析において、AI製品群の中で「最も独創的・先進的」と位置づけられています。にもかかわらず、まだ日本に進出していません。そこで日系企業としてIITが先陣を切って日本語版ホームページ作成などをリードして、日本への導入を試みています。現在、インテックの事業部や研究所とともにお客さまへのPoC（＝概念検証）提案に向け、準備を進めています。

FinTech進化の行方

本稿の最後にもうひとつ、IITの調査・研究の注力分野であるFinTechの動きについても、お伝えしておきましょう。

米国におけるFinTechの代表的なカンファレンスに「FINOVATE」があります。その2017年秋期のカンファレンス「FINOVATEFALL」(<https://finance.knect365.com/finovatefall/>)が9月にニューヨークで行われました。IITはこのカンファレンスに参加し、IITが2016年に分析・予想したとおりのステップでFinTechが進化している事実を再確認しました。その進化のステップは以下に示すとおりです。

- 第1次FinTech：グローバル化
- 第2次FinTech：モバイル化
- 第3次FinTech：ウェアラブル化、音声認識対応・仮想現実対応



GSVlabs内に設けた新事務所

- 第4次FinTech：感情認識対応
- 第5次FinTech：AI化

（個人になり代わり機能するAI）

2017年4月開催の春期FINOVATEでは、モバイルを活用したFinTech——つまり、第2次のレベルにあるFinTechがほとんどでした。ところが9月の時点では「Google Home」「Amazon Alexa」など、音声認識技術を使った家電制御のスマートスピーカーを金融サービスのフロントエンドとして活用しようとするFinTech企業が数社出展していました。このことから、現在は「第2次」と「第3次」の境目にあると考えられます。また、FinTech／金融サービスの領域では、決済サービス「Amazon Pay」や中小企業向け融資サービス「Amazon Lending」、Amazonアカウントへの現金入金を可能にする「Amazon Cash」を提供するなど、金融機関としての存在感を増すAmazonと、伝統的な金融機関との対立の構図がより鮮明になってきたようです。今のところ、この戦いはリテールの領域だけにとどまっていますが、今後は大手法人を対象にしたホールセールへと戦いの裾野が広がっていくでしょう。

※1 <http://www.intecitusa.com/>

※2 IITを含めたGSVlabs入居企業の顔ぶれは、下記URLで参照できる。
<http://gsvlabs.com/our-startups/>

※3 M-Labには、三菱商事、キリンHD、東京海上HD、旭化成、富士フィルム、三菱電機他が参加している（2017年3月30日経新聞朝刊より）